

第4回 沖縄県エネルギービジョン2020（素案）策定業務 外部有識者委員会 会議結果

日時：令和3年2月17日（水） 9:30～11:30

場所：ネストホテル那覇 ベガ（2階）

事務局：沖縄県商工労働部産業政策課、株式会社建設技術研究所（ビジョン素案策定業務受託事業者）

出席委員：●堤 純一郎（国立大学法人琉球大学 名誉教授・工学博士）

大嶺 英太郎（一般財団法人電力中央研究所エネルギーイノベーション創発センター
主任研究員）

大谷 謙仁（国立研究開発法人産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所
エネルギーネットワークチーム長）

上間 淳（沖縄電力株式会社 取締役企画部長）

大城 邦夫（沖縄ガス株式会社 電力事業部 取締役部長）

我謝 育則（公益社団法人沖縄県工業連合会 専務理事）

濱川 均（内閣府沖縄総合事務局経済産業部 エネルギー対策課長）

オブザーバー：沖縄県環境部環境再生課

会議：非公開（各委員から自由かつ率直な意見を聴取するため）

議事及び結果（○：委員意見、→：議事結果）

(1) 沖縄県エネルギービジョン2020（仮称）素案（案）について

<再生可能エネルギー施設マップと市町村エネルギー要覧について>

○市町村エネルギー要覧について、次世代自動車の普及率も整理しておくのが良い。

→普及率も市町村エネルギー要覧の内容に含めること。

○再生可能エネルギー施設マップを見ながら市町村エネルギー要覧を見るという使い方も想定されるため、再生可能エネルギー施設マップ・市町村エネルギー要覧はひとつにまとめてほしい。

→事務局で持ち帰り検討する。

○再生可能エネルギー施設マップについて、有人離島でない島もいくつか掲載されている。無人島は省いた方が良いのではないか。精査をお願いしたい。

→事務局の判断で掲載方法を検討すること。

○掲載する施設の設備規模の区分については、500kWになっているが、1,000kW以上とすると施設が大規模なものに限られ、施設数が少なくなるためこれで問題ないと思われる。

<パブリックコメントについて>

○「火力発電の脱炭素化」という表現について、2030年時点での脱炭素は非常に難しく、その時点では低炭素という言葉が適切かと思われる。ただし2050年に向けては、脱炭素あるいはネットゼロ、すなわち排出したCO₂の回収も含めて実質排出量ゼロを目指すべきと考えており、この表現には賛成する。

○用語を統一すべきという意見には特に注意を払うこと。

○アンモニアに関する意見があったが、アンモニアは水素キャリアの一つであり、水素発電とアンモニア発電を並列で記載するのは違和感があるが、直接燃焼利用の観点からであれば、違和感はない。

(2) 自家消費分等を踏まえた現状値及び数値目標の検討について

事務局から、素案中間とりまとめの数値から、自家消費分等を加えて見直しを行ったことを説明。

○修正後の計算式で問題ないと考えており、数値目標の考え方には賛成である。理論発電量は、推計であり誤差があるという点は今後の課題として挙げられるが、明記しているので問題ないと思われる。

○沖縄県における太陽光発電システムの設備稼働率について、具体的な把握方法は今後の検討課題。今後、調査を行うのであれば、県が主体となるのが望ましいと思われる。

○再生可能エネルギーの電源比率の目標値に含まれる新たな設備の稼働分について、この部分は、県が政策立案や予算措置を講じることで、導入実現を目指す要素であると理解される。具体的な事業は今後立案されると思うが、現時点で県の考えがあればお聞きしたい。

(事務局) 県でも、次期の振興計画を策定する中で、どのような施策によって再生可能エネルギーを拡大するのか議論しているところである。数値目標の当該部分は、県が政策的に導入を進める部分という認識であり、県で推進を引き受ける。

○国がグリーン成長戦略で公表しているとおり、今後10年で2兆円の基金を設ける予定であり、この中で島しょ関連の実証に適用できる補助事業も今後多数出てくると思う。

国と連携する部分も多々出てくることから、ぜひ県にも協力いただきたい。

→目標値については、素案中間取りまとめの数値から、事務局案のとおり、自家消費分等を算定に加え、見直す。

(まとめ) 事務局案については、概ね了解を得たものとし、追加の疑問点、修正意見については事務局の方へ2/23までに提出し、その後は事務局と委員長で協議し、素案を決定することで了承された。

以上